

## 平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 アテナ工業株式会社  
 コード番号 7890 URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

(氏名) 下野泰輔  
 (氏名) 小木曾範夫  
 配当支払開始予定日

TEL 0575-24-2424  
 平成23年6月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第2四半期の業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	4,390	△0.1	38	37.5	43	14.6	14	△35.6
22年9月期第2四半期	4,396	△7.5	27	△74.4	37	△66.6	22	△61.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	1.51	—
22年9月期第2四半期	2.35	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	10,073	6,113	60.7	641.94
22年9月期	10,373	6,140	59.2	644.82

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 6,113百万円 22年9月期 6,140百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年9月期	—	5.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	△3.5	400	13.3	440	14.1	230	32.8	24.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 9,524,070株 22年9月期 9,524,070株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 1,270株 22年9月期 793株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 9,522,910株 22年9月期2Q 9,523,630株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第2四半期累計期間) .....	6
(第2四半期会計期間) .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日)におけるわが国経済は、海外経済の回復や国内経済対策を背景に企業業績は緩やかに改善しつつあるものの、雇用環境、円高進行、および中東・北アフリカ情勢などの地政学的リスクの高まりによる原油価格等資源関連の価格が高騰をしており、依然として厳しい状況が続きました。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、原油価格が再び上昇傾向となり、原材料価格の高値圏が続いております。一方、慢性的なデフレなどによる食料品価格の低価格志向や内食の進展などにより、格安PB商品が多数投入され価格競争の熾烈な状況から低価格化での推移が予測されるなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は、食品業界に対してノウハウを活かした企画提案型営業の徹底、および消費者ニーズに応えるため「安全・安心」をテーマにより良い製品づくりを目指し、技術力、開発力をもとに同業他社との差別化製品を開発し積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間において売上高は4,390百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は38百万円(前年同期比37.5%増)、経常利益は43百万円(前年同期比14.6%増)、四半期純利益は14百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## (資産・負債及び純資産の状況)

## ① 流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は5,140百万円(前事業年度は5,358百万円)となり217百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

## ② 固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は4,932百万円(前事業年度は5,014百万円)となり81百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

## ③ 流動負債

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は3,574百万円(前事業年度は3,848百万円)となり273百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少によるものであります。

## ④ 固定負債

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は385百万円(前事業年度は384百万円)となり1百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

## ⑤ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は6,113百万円(前事業年度は6,140百万円)となり27百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,835百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円の増加(前年同期は50百万円の増加)となりました。

各項目におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は259百万円(前年同期は資金の増加345百万円)となりました。主な要因は、売上債権304百万円、減価償却費257百万円による資金の増加、法人税等の支払額44百万円、仕入債務138百万円の減少によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は119百万円(前年同期は資金の減少231百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出148百万円、定期預金の預入による支出90百万円、定期預金の払戻による収入120百万円によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は47百万円(前年同期は資金の減少67百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払い47百万円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間は当初の業績予想を下回り、平成23年5月6日発表の「平成23年9月期第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」で修正しております。通期の業績予想につきましては、下半期に売上および利益の集中度が高いことや、引き続き新製品の投入と経費削減などを行い、業績回復、利益の確保に努めてまいりますことから、平成22年11月11日に公表いたしました「平成22年9月期決算短信（非連結）」の業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

（四半期損益計算書関係）

前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分20を超えたため、当第2四半期会計期間により区分掲記することとしております。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は300千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,974,115	1,912,546
受取手形及び売掛金	2,423,797	2,728,078
商品及び製品	457,489	439,141
仕掛品	73,599	79,162
原材料及び貯蔵品	127,078	100,278
その他	84,807	99,502
貸倒引当金	△140	△160
流動資産合計	5,140,748	5,358,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,105,176	1,131,133
機械装置及び運搬具(純額)	1,220,350	1,275,500
土地	971,260	971,260
その他(純額)	217,245	206,037
有形固定資産合計	3,514,032	3,583,931
無形固定資産	43,796	53,102
投資その他の資産		
投資有価証券	884,530	881,642
その他	551,019	561,352
貸倒引当金	△28,981	△33,781
投資損失引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,374,968	1,377,613
固定資産合計	4,932,797	5,014,648
資産合計	10,073,546	10,373,196
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,308,279	2,446,972
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	8,895	48,668
役員賞与引当金	—	21,700
賞与引当金	97,700	129,100
その他	359,775	401,939
流動負債合計	3,574,650	3,848,380
固定負債		
退職給付引当金	143,203	144,247
役員退職慰労引当金	242,600	239,800
固定負債合計	385,803	384,047
負債合計	3,960,453	4,232,427

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,501,312	3,534,534
自己株式	△365	△246
株主資本合計	6,117,457	6,150,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,364	△10,028
評価・換算差額等合計	△4,364	△10,028
純資産合計	6,113,092	6,140,769
負債純資産合計	10,073,546	10,373,196

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,396,979	4,390,554
売上原価	3,701,274	3,669,809
売上総利益	695,705	720,745
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	101,389	103,575
賞与引当金繰入額	22,720	24,380
退職給付費用	2,832	2,813
役員退職慰労引当金繰入額	11,470	11,250
運賃	283,365	285,468
その他	245,973	254,825
販売費及び一般管理費合計	667,751	682,313
営業利益	27,954	38,431
営業外収益		
受取利息	1,576	2,404
受取配当金	1,171	1,137
受取手数料	5,869	401
為替差益	2,957	—
その他	1,521	4,168
営業外収益合計	13,097	8,111
営業外費用		
支払利息	3,427	3,345
為替差損	—	78
営業外費用合計	3,427	3,424
経常利益	37,624	43,118
特別利益		
固定資産売却益	—	354
貸倒引当金戻入額	472	20
特別利益合計	472	374
特別損失		
固定資産処分損	279	1,409
投資有価証券評価損	—	7,289
会員権評価損	90	—
特別損失合計	369	8,698
税引前四半期純利益	37,728	34,794
法人税、住民税及び事業税	3,242	4,001
法人税等調整額	12,151	16,398
法人税等合計	15,393	20,400
四半期純利益	22,334	14,394



(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,055,603	2,106,368
売上原価	1,746,802	1,764,997
売上総利益	308,800	341,371
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	50,120	50,370
賞与引当金繰入額	11,146	12,571
退職給付費用	1,419	1,453
役員退職慰労引当金繰入額	5,640	5,580
運賃	124,730	127,542
その他	115,553	121,575
販売費及び一般管理費合計	308,610	319,092
営業利益	190	22,278
営業外収益		
受取利息	88	1,137
受取配当金	427	428
受取手数料	2,513	195
為替差益	1,020	155
補助金収入	—	720
その他	832	543
営業外収益合計	4,882	3,180
営業外費用		
支払利息	1,688	1,653
営業外費用合計	1,688	1,653
経常利益	3,384	23,806
特別利益		
固定資産売却益	—	354
貸倒引当金戻入額	472	10
特別利益合計	472	364
特別損失		
固定資産処分損	23	1,366
投資有価証券評価損	—	7,289
特別損失合計	23	8,655
税引前四半期純利益	3,833	15,515
法人税、住民税及び事業税	1,958	1,958
法人税等調整額	△2,596	9,567
法人税等合計	△637	11,526
四半期純利益	4,471	3,988

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	37,728	34,794
減価償却費	287,727	257,705
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,200	△21,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,200	△31,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	744	△1,043
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,220	2,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,909	△4,819
受取利息及び受取配当金	△2,748	△3,542
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,289
支払利息	3,427	3,345
固定資産処分損益 (△は益)	279	1,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,740	304,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,390	△39,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	383,889	△138,693
その他	△110,261	△67,710
小計	490,347	302,774
利息及び配当金の受取額	2,814	4,203
利息の支払額	△3,366	△3,344
法人税等の支払額	△144,131	△44,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,663	259,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90,118	△90,044
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△257,659	△148,426
有形固定資産の売却による収入	—	952
無形固定資産の取得による支出	△2,075	—
保険積立金の積立による支出	△1,355	△1,355
その他	—	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,207	△119,040
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△66,665	△47,616
自己株式の取得による支出	—	△119
その他	△384	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,050	△47,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,775	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,180	92,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,225	1,742,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,629,405	1,835,595

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

当社は麺容器、弁当容器等のプラスチック製食品包装容器の製造販売事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

区 分	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麺容器	2,105,223	48.1	2,350,253	53.5	11.6
弁当容器	472,643	10.8	515,175	11.7	9.0
味噌・酒容器	199,436	4.5	165,009	3.8	△17.3
デリカ他容器	1,023,009	23.4	772,452	17.6	△24.5
その他	577,103	13.2	588,570	13.4	2.0
合 計	4,377,415	100.0	4,391,461	100.0	0.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## (2) 受注実績

区 分	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麺容器	2,066,663	47.4	2,272,001	50.8	9.9
弁当容器	469,033	10.7	599,560	13.4	27.8
味噌・酒容器	194,409	4.4	165,040	3.7	△15.1
デリカ他容器	981,664	22.5	758,395	16.9	△22.7
その他	653,243	15.0	681,844	15.2	4.4
合 計	4,365,014	100.0	4,476,842	100.0	2.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## (3) 販売実績

区 分	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麺容器	2,166,229	49.3	2,365,096	53.9	9.2
弁当容器	419,735	9.5	496,581	11.3	18.3
味噌・酒容器	201,290	4.6	163,201	3.7	△18.9
デリカ他容器	1,034,013	23.5	763,053	17.4	△26.2
その他	575,718	13.1	602,621	13.7	4.7
合 計	4,396,979	100.0	4,390,554	100.0	△0.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。